

令和7～9年度（定期受付）競争入札参加者資格審査申請要領

【測量・建設コンサルタント等】【郵便申請】

～大牟田市内の本店又は支店等を登録する場合～【市内業者及び準市内業者】

令和7～9年度に大牟田市（企業局を含む）が発注する測量・建設コンサルタント等の競争入札等に参加を希望される事業者で、**郵便で申請される場合**は、下記の要領で入札参加者資格審査申請書を提出してください。

受付期間	令和7年5月12日（月）～ 令和7年5月30日（金）
申請方法	郵送（一般書留、簡易書留又はレターパックプラスに限る） ※受付期間末日までの消印有効
申請できる事業者	➤ 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者 ➤ 業務に関し法律上必要とする資格を持っている者 ➤ 国税（法人税又は所得税、消費税及地方消費税）、県税及び市税を滞納していない者 ➤ 暴力団員でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者 ➤ 市内の支店等を登録する者については、市内の支店等に2人以上の技術者を有する者
有効期間	令和7年8月1日 ～ 令和10年7月31日 （3年間）
注意事項	➤ 郵便申請か電子申請のどちらかで申請してください。 ➤ 業種は5業種（土木設計の場合、種目は5種目まで）登録可能です。 ➤ 登録可能な業種・種目については（別紙）「業種・種目一覧表」を確認ください。 ➤ 提出書類は、次頁の表の順番でA4縦長フラットファイル（青色）に左綴込みとし、表紙及び背表紙に事業者名を記載してください。 ➤ 封筒の表に朱書きで「競争入札参加者資格審査申請書類在中」と差出人を記載し、支店等（委任先）を登録する場合は、封筒の表に併せて【支店等（委任先）名】を記載してください。 1事業者1封筒での申請とし、測量・建設コンサルタント等と建設工事の両方に申請される事業者は、それぞれに、別途申請を行ってください。 ➤ 提出された書類等は返却しません。 ➤ 申請書類等の提出後、その内容に変更があったときは、直ちに変更届に必要書類を添付のうえ、契約検査室へ提出してください。 ➤ 令和7年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ、情報公開センター等の窓口で確認できます。
特記事項	➤ 不良・不適格業者の排除を目的として、事業者の経営状況や技術者の配置等の確認のため、事業所実態調査を行います。調査の結果、提出書類の記載内容と異なる場合等は、指名停止、競争入札参加資格者の取消し等の措置をとることがあります。 ➤ 準市内業者で認定業者の認定を受ける場合については、別途申請が必要です。
送付先 ・ 問合せ先	大牟田市企画総務部契約検査室契約担当 〒836-8666 大牟田市有明町2丁目3番地 TEL（直通）0944-41-2590 FAX（直通）0944-41-2592

提出書類一覧表【○は必須・△は該当者のみ】

綴込 順番	提出書類・説明	郵便 申請
1	【様式1】一般競争(指名競争)入札参加者資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) ※商号又は名称は本店名を記入、実印を 押印 のこと	○
2	【様式2】経営規模等総括表	○
3	【様式3】測量等実績調書	○
4	【様式4】営業所一覧表 ※支店等(委任先)登録の場合のみ必要	△
5	建設コンサルタント等の「登録証明書」又は「通知書」等の写し(申請日現在で有効なもの) ※「業種:測量」希望する場合、契約先(支店等(委任先))を登録する場合は、登録する支店等(委任先))に 配置する常勤の測量士の「 測量士・測量士補名簿記載事項証明書 」(国土地理院発行)を併せて添付のこと ※「業種:建築設計」の「種目:建築一級」を希望する場合、契約先(支店等(委任先))を登録する場合は、 登録する支店等(委任先))が 一級建築士事務所として登録している証明書等 を併せて添付のこと	○
6	《法人》財務諸表関係の写し(申請月の直近における財務諸表(決算書)) ※直近1年分 《個人》青色申告者:(令和6年分所得税青色申告決算書(一般用))の写し ※直近1年分 白色申告者:(令和6年分収支内訳書(一般用))の写し	○
7	《法人》「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納のない証明書(その3の3)の写し ※本店所在地の税務署が発行するもの(申請月以前3か月以内のもの)	○
	《個人》「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納のない証明書 (その3の2)の写し ※本店所在地の税務署が発行するもの(申請月以前3か月以内のもの)	○
8	都道府県税に未納のない証明書の写し ※契約先(支店等(委任先))を登録する場合は、登録する支店等(委任先))所在地の都道府県税 事務所が発行するもの(申請月以前3か月以内のもの)	○
9	市税に滞納のない証明書の写し ※大牟田市税務課が発行するもの(申請月以前3か月以内のもの) ※【様式5-1】「納税証明書交付申請書」を使用してください。	○
10	《法人》履歴事項全部証明書の写し(申請月以前3か月以内のもの)	○
	《個人》身分証明書の写し ※本籍地の市町村が発行するもの(申請月以前3か月以内のもの)	○
11	【様式6】使用印鑑届	○
12	【様式7】委任状 ※支店等(委任先)登録の場合のみ必要	△
13 (★)	【様式8】案内図	○
14 (★)	【様式9】事業所調書	○
15 (★)	【様式10】事業所従業員名簿 ※認定業者の申請は別途必要	○
16 (★)	【様式11】資本関係・人的関係調書	○
17	【様式12】誓約書	○
18 (★)	【様式13】役員等調書及び照会承諾書(両面印刷) 《法人》履歴事項全部証明書に記載されている役員等 《個人》代表者のみ	○
19 (★)	【様式14】業者登録票 ※5業種まで登録可(土木設計は5種目まで)	○

●(★)の書類は、フラットファイルへの綴じ込み不要

●提出書類の作成に当たっては、作成の手引きを参照してください。

※令和7年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ等で公表します。

●申請の受理に係る事業者独自の受付票、はがき等については**返送しませんので同封しないでください。**

受付票書留等の郵便追跡サービスによりご確認ください。